



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 フジッコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 尾西 輝昭

TEL 078-303-5921

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,255		1,318	39.4	1,488	37.2	1,248	22.4
2021年3月期第2四半期	31,495	1.0	2,177	10.4	2,369	10.3	1,607	18.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 976百万円 (51.5%) 2021年3月期第2四半期 2,015百万円 (50.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.67	
2021年3月期第2四半期	53.68	

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	81,343	71,258	87.6
2021年3月期	85,209	70,905	83.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 71,258百万円 2021年3月期 70,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		21.00	41.00
2022年3月期		22.00			
2022年3月期(予想)				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000		3,800	12.0	4,100	13.0	2,800	17.8	93.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) フジッコNEWデリカ株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	34,991,521 株	2021年3月期	34,991,521 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,032,062 株	2021年3月期	5,035,042 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	29,957,557 株	2021年3月期2Q	29,953,004 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
3. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の急速な拡大により、緊急事態宣言の期間延長や区域変更、まん延防止等重点措置の適用など、社会経済活動は引き続き停滞しました。ワクチン接種の促進により経済活動の正常化が期待されるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、巣ごもり需要が継続し、テイクアウト、通信販売、宅配などの利用が定着してきた一方、外出自粛要請や営業時間短縮、酒類提供の制限・禁止の要請等による業務用チャネルの低迷は継続し、多様化するニーズを的確に捉え柔軟な対応が求められております。

このような環境の中、当グループにおきましては、経営品質の優れた「ニュー・フジッコ」の創造に継続して取り組んでおります。収益性が高く生産性が高い「スター商品」の拡販、「紙とハンコをなくす」デジタル化の推進、働き方改革として「残業ゼロ」の取り組み等に注力し、生産性向上のための構造改革を着実に進めております。

また、これまでデリカ事業部として運営してまいりました日配惣菜の製造部門を独立させ、2021年8月2日付でフジッコNEWデリカ株式会社を設立しました。独立専門化した新会社におきましては、迅速な意思決定とともにスピード感ある開発主体の経営体制を構築し、日配惣菜市場における多様化するニーズに柔軟に対応するとともに、工場生産性を高め、収益性の改善と「働き方改革」に取り組み、新しいお惣菜ビジネスモデルの実現に挑戦いたします。

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた方法を「売上高」から減額する方法に変更しております。この適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億90百万円減少しており、272億55百万円となりました。なお、参考情報として、前第2四半期連結累計期間にも当該基準を適用した場合の売上高は281億38百万円となり、デザート製品、ヨーグルト製品が前年実績を上回りましたが、豆製品、惣菜製品、昆布製品が前年実績を下回り、コロナ禍の需要減と厳しい競争環境が当グループの販売実績にも影響を及ぼしました。

利益面では、デリカ事業において不採算取引の解消をはじめ収益性改善に取り組みました。したがって、売上面からの利益の影響は軽微で、積極的な設備投資による減価償却費の増加に加え、昨年はコロナ禍で自粛したTVCMの放映を当第2四半期連結累計期間に予定どおり集中投下したことから、営業利益は13億18百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益は14億88百万円（前年同四半期比37.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億48百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

<ご参考> 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

	2021年3月期 第2四半期 実績	2021年3月期 第2四半期 会計基準適用後	2022年3月期 第2四半期 実績	増減率
売上高	百万円 31,495	百万円 28,138	百万円 27,255	% △3.1
営業利益	2,177	2,177	1,318	△39.4
経常利益	2,369	2,369	1,488	△37.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,607	1,607	1,248	△22.4

（注）増減率は、2022年3月期第2四半期実績と会計基準適用後の2021年3月期第2四半期との比較で算出しております。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、「おぼんざい小鉢」シリーズが好調に推移しましたが、収益性改善に取り組む日配惣菜が不採算取引の解消により政策的に前年実績を下回ったことから、惣菜製品全体の売上高は93億82百万円となりました。

昆布製品では、佃煮は「ふじっ子煮」のTVCMを全国各地で放映したこと等により堅調に推移したものの、塩こんぶは伸び悩み、昆布製品全体の売上高は69億35百万円となりました。

豆製品では、2021年3月に関東工場新工場棟が竣工し、省人化、自動化による生産性の向上を進めるとともに、「おまめさん」のパッケージデザイン変更や一部商品の賞味期間延長等のリニューアルを実施しましたが、煮豆の品目集約の影響や、水煮・蒸し豆が前年実績を下回ったことから、豆製品全体の売上高は47億14百万円となりました。

ヨーグルト製品では、「カスピ海ヨーグルト」及び「大豆で作ったヨーグルト」のTVCMを全国各地で放映したこと等により順調に推移したことや、通販チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が伸長したことから、ヨーグルト製品全体の売上高は36億25百万円となりました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」の期間限定商品の投入等により最需要期の夏期に拡販ができたことから、デザート製品の売上高は14億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億66百万円減少し、813億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、313億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億57百万円減少し、499億75百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ41億50百万円減少し、87億26百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、13億59百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、712億58百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.2%から87.6%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少し、123億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益を18億2百万円、減価償却費を18億47百万円計上したこと等により、23億13百万円の収入（前年同四半期は32億62百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、31億59百万円の支出（前年同四半期は41億23百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億30百万円の支出（前年同四半期は6億31百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表した2022年3月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細については、2021年10月22日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、参考情報として2022年3月期予想値と当該会計基準を適用した2021年3月期の実績値との比較は以下のとおりです。

通期業績予想におきまして、営業利益は38億円と前年（43億17百万円）より5億17百万円の減益を見込んでおりますが、これは関東工場新工場棟並びに東京FFセンター新築の建設に関連する投資等に伴う減価償却費の増加によるものであり、キャッシュ・フローは前年とほぼ同じです。

2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 予想	増減率
売上高	百万円 64,204	百万円 57,338	百万円 56,000	% △2.3
営業利益	4,317	4,317	3,800	△12.0
経常利益	4,711	4,711	4,100	△13.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,405	3,405	2,800	△17.8

（注）増減率は、2022年3月期予想値と会計基準適用後の2021年3月期との比較で算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,874	12,397
受取手形及び売掛金	9,185	9,381
商品及び製品	1,169	1,241
仕掛品	243	282
原材料及び貯蔵品	7,599	7,550
その他	807	515
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,877	31,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,868	42,587
減価償却累計額	△24,998	△24,961
建物及び構築物（純額）	15,870	17,625
機械装置及び運搬具	33,488	33,648
減価償却累計額	△20,271	△21,111
機械装置及び運搬具（純額）	13,217	12,536
工具、器具及び備品	2,235	2,356
減価償却累計額	△1,733	△1,739
工具、器具及び備品（純額）	501	616
土地	13,656	13,195
建設仮勘定	2,800	46
有形固定資産合計	46,046	44,021
無形固定資産	374	336
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	3,986
繰延税金資産	171	426
その他	1,334	1,209
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,912	5,616
固定資産合計	52,332	49,975
資産合計	85,209	81,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,599	3,822
未払金	7,157	2,931
未払法人税等	833	766
未払消費税等	10	122
賞与引当金	541	502
預り金	151	117
その他	582	463
流動負債合計	12,876	8,726
固定負債		
長期末払金	199	154
退職給付に係る負債	1,178	1,161
従業員株式給付引当金	50	43
固定負債合計	1,428	1,359
負債合計	14,304	10,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	62,291	62,909
自己株式	△6,898	△6,891
株主資本合計	69,458	70,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,233
退職給付に係る調整累計額	△67	△58
その他の包括利益累計額合計	1,446	1,174
純資産合計	70,905	71,258
負債純資産合計	85,209	81,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	31,495	27,255
売上原価	18,510	18,086
売上総利益	12,985	9,169
販売費及び一般管理費	10,808	7,850
営業利益	2,177	1,318
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	98
受取賃貸料	49	34
売電収入	32	29
その他	57	30
営業外収益合計	225	192
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	13	11
売電費用	11	10
その他	8	0
営業外費用合計	33	22
経常利益	2,369	1,488
特別利益		
固定資産売却益	0	107
投資有価証券売却益	13	434
国庫補助金等収入	46	46
特別利益合計	60	588
特別損失		
固定資産処分損	12	275
関係会社清算損	47	-
特別損失合計	59	275
税金等調整前四半期純利益	2,370	1,802
法人税、住民税及び事業税	936	689
法人税等調整額	△173	△136
法人税等合計	762	553
四半期純利益	1,607	1,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,607	1,248

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,607	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	△280
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	407	△271
四半期包括利益	2,015	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,015	976
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,370	1,802
減価償却費	1,556	1,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△3
受取利息及び受取配当金	△87	△98
支払利息	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	11	167
関係会社清算損益 (△は益)	47	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△434
売上債権の増減額 (△は増加)	108	△196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207	211
未払金の増減額 (△は減少)	△214	△501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203	573
預り金の増減額 (△は減少)	4	△33
その他	△230	△365
小計	3,787	2,867
利息及び配当金の受取額	87	98
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△611	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,018	△4,141
有形固定資産の売却による収入	0	398
無形固定資産の取得による支出	△40	△14
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	21	508
関係会社株式の取得による支出	-	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46	-
その他	△30	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,123	△3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△631	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,492	△1,476
現金及び現金同等物の期首残高	14,605	13,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,113	12,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、これまでデリカ事業部として運営してまいりました日配惣菜の製造部門を独立させ、フジッコNEWデリカ株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	10,629	33.7%	9,382	34.4%	—	21,732	33.9%
昆布製品	8,289	26.3%	6,935	25.4%	—	17,342	27.0%
豆製品	6,067	19.3%	4,714	17.3%	—	13,085	20.4%
ヨーグルト製品	3,837	12.2%	3,625	13.3%	—	7,465	11.6%
デザート製品	1,735	5.5%	1,467	5.4%	—	2,785	4.3%
その他製品	935	3.0%	1,129	4.2%	—	1,793	2.8%
合計	31,495	100.0%	27,255	100.0%	—	64,204	100.0%

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の前第2四半期連結累計期間の売上高の実績値に対する増減額は記載しておりません。

なお、参考情報として、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度にも当該会計基準を適用した売上高の実績値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品情報	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	9,816	34.9%	9,382	34.4%	△434	20,081	35.0%
昆布製品	7,080	25.2%	6,935	25.4%	△145	14,799	25.8%
豆製品	5,295	18.8%	4,714	17.3%	△580	11,413	19.9%
ヨーグルト製品	3,594	12.8%	3,625	13.3%	31	6,997	12.2%
デザート製品	1,416	5.0%	1,467	5.4%	50	2,259	4.0%
その他製品	935	3.3%	1,129	4.2%	194	1,786	3.1%
合計	28,138	100.0%	27,255	100.0%	△883	57,338	100.0%

(注) 増減額は、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間との比較で表示しております。